

災害対策本部における 現地支援活動

防災科研は、災害発生時に現地の災害対策本部に職員を派遣し、情報や地図を通じた災害対応支援活動を行う。災害発生直後、速やかに現地へ赴き、大量の人員や災害関連情報が集まる中、それらの情報を収集・集約・可視化することで、具体的な対策方針の確立を支援する。2016年から始まったこの「技術と情報を駆使して災害に立ち向かう」活動は、年を追うごとに体制面や技術面の進化を遂げ、現在では内閣府等との協働チームとして組織化されている。

現地災害対策本部における支援活動

災害発生直後、被災都道府県庁の災害対策本部には、被災状況や行方不明者情報、避難者情報など、あらゆる情報が様々な形式で存在しています。災害対応業務を行う組織は、それらの情報を一つ一つ整理し、状況判断と対策検討をした上で行動を起こす必要があります。しかし、災害発生直後の災害対策本部には、行政職員をはじめ、災害対応のために各省庁や関係機関の人員が一挙に集結し、情報の共有や収集が非常に困難な状況に直面します。これらの情報を有効に活用し、各自が状況を把握して行動を起こすには、

情報収集・集約・判断・行動の過程を踏まねばなりません。しかし、その工程を各機関が独自に行うことは非常に効率が悪く、相互の情報共有にも困難が発生してしまいます。

そこで、防災科研は、2016年より、災害発生直後に被災都道府県庁に人員を派遣し、現地において直接情報を収集・集約するとともに、それらの情報を災害対応関係機関の誰もが閲覧できるWeb地図へと統合の上、可視化する活動を行っています。本業務では、つくば本所要員と現地要員が相互に連携し、現地では担当者間の情報共有や意見交換に基づく各種調整および情報収集・集約活動を行い、つくば本所で

は、それらの情報を素早く地図化します。その後、現場要員が現地でWeb地図の発信活動と、地図を用いた対策立案の支援業務を行います。情報の円滑な共有・地図による共通状況図の提供が活動の主な目的です。

防災科研の活動からISUTの活動へ

平成28年(2016年)熊本地震から始まった上記の活動は、当初、防災科研と熊本県や自衛隊との元々の関係性を活かして単独で現地に入ることで始まりました。わずかな方々を除けば、防災科研の活動について、どのような意味があり、その結果から何が生まれるのか知られていませんでした。また、



防災情報研究部門／総合防災情報センター

遊佐 暁

ゆさ・さとる

修士（理学）

専門：人文地理学、地理情報科学、地域生態（湖沼・河川）

2019年防災科研入所、現職。

災害情報の集約と利活用に関する業務・研究、防災科研が事務局を務める災害時情報支援ボランティア団体N²EMに関する業務・研究に従事。今年度は「令和2年7月豪雨」で、ISUT要員として災害対応に従事した。国家レジリエンス研究推進センターを兼務。



図 防災科研による現地災害対応活動の進歩

災害関連情報が集約された地図（Web地図）を参照することで、事象が発生している位置・状況詳細・分布を俯瞰して認識できる有効性について、あまり知られていませんでした。そのような状況の下、我々は何のルールも枠組みもない中、どうすれば災害対応の現場で役に立てるのか、災害の専門家として防災科研の知見や技術が少しでも現場で役立てば、という観点で活動してきました。

上記の状況は、防災科研の活動が、災害対応現場にとって「有用な情報を可視化し、関係者が共通して参照できる地図を作成する活動である」ということが、災害対応を重ねる毎に徐々に浸透したことで変化しました。活動を開始した当初は、必要と思われる情報を独自に地図化し、情報を必要としていると思われる組織に対して、内容の説明を行いながら地図を配布し、利活用を促していました。時にはこれらの活動について、半ば冗談で「押し売り」と言われるようなこともありました。しかし、そういった「押し売り」を行うことで、有用性の認識共有を図ってきました。その結果、近年の災害では、自衛隊や総務省などと共に、多機関連携型災害対応活動の要となる地図を作成し、作成した地図が各機関における意思決定の判断材料として活用される状況まで進化を遂げました。

また、体制面においても、2016年当時とは大きく変化しています。平成28年(2016年)熊本地震での災害対応を経て、災害対応に関するあらゆる「ルール」を議論する必要性が明らかとなり、内閣府を中心に、国と地方・民間の「災害情報ハブ」推進チームが結成されました。さらに、2017年の九州北部豪雨における災害対応を経て、国・地方公共団体・民間の協力体制の下で災害対応を行うことの効率性が重視され、「チーム」の体制が検討されました。その結果、2018年4月からは、防災科研単独での支援ではなく、内閣府が設置した災害時情報集約支援チーム（Information Support Team：ISUT）として、内閣府等と共に活動を行う形態へと体制が強化され、防災基本計画にも活動が明記されました。災害発生現地への移動に関しても、2016年当時は災害発生後に公共交通機関を用いて現地まで移動していたものが、ISUTとして活動の責任と役割の大きさが飛躍的に向上したことで、平成30年（2018年）の北海道胆振東部地震の際には、発災直後に内閣府と共に自衛隊機で現地に急行するなど、形式が大きく変わりました（図）。

活動のさらなる有効性探求と課題

現地災害対策本部で活動を行う際は、情報の取り扱いだけではなく、

そもそも派遣先が被災地であることから生じる物資・設備の不足や、派遣される人員の体力面等、あらゆる課題や困難に直面します。また、災害の「いつ発生するかわからない」という特性に翻弄されることもあります。例えば、平成28年(2016年)熊本地震の際は、地震発生まさに前日である4月13日に防災科研職員が熊本県庁や自衛隊駐屯地を訪問し、災害対応について議論をしておりました。その後、我々が熊本県を離れてすぐに災害が発生したという事実があります。また、台風による災害へ対応する際、台風予想進路上に位置し、災害発生危険性が高い自治体に事前に現地入りしたところ、台風の進路が急に逸れたことによって、想定と異なる自治体に被害が出た例などもありました。

このように、災害に立ち向かうということは、あらゆる予測不可能性を伴う課題や困難に立ち向かうことでもあります。防災科研では、今後も新たな技術を活用し各課題を解決していくとともに、災害対応において欠かせない「情報」を基に、迅速かつ効果的な災害対応を導くための活動を行い、現場目線からの災害対応支援を進めていきます。